

令和5年1月20日 令和5年度

鹿屋市長 中西 茂 殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード

所有者	1 住所	鹿屋市共栄町20番1号	3 個人番号又は法人番号	1000100010001000	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	株式会社 鹿屋市 代表取締役 鹿屋 太郎	4 事業種目 (資本金等の額)	太陽光発電事業 (2,000万円)	9 増加償却資産の届出	有・無
		(0994-43-2111)	5 事業開始年月	令和3年7月	10 非課税該当資産	有・無
		(屋号)	6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	鹿屋 太郎 (0994-43-2111)	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等の 氏名	なし	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)=(ニ))
1 構築物	2,000,000			
2 機械及び装置	16,000,000			
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	500,000			
7 合計	18,500,000			

15 市(区)町村 内における事業等 資産の所在地	①鹿屋市共栄町20番1号
16 借入資産 (有・無)	貸主の名称等
17 事業用家屋 の 所有区分	自己所有・借家

資産の種類	評価額(ホ)	決定価格(ヘ)	課税標準額(ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

18 備考(添付書類等)

前年との資産の増減 (増・減・増減なし)

解散・廃業等 年 月 解散・廃業・その他

社名・住所変更 年 月 社名・住所 変更
(変更後情報:)

記入の必要はありません。
※ただし、電算処理により申告をされる場合は、
必ず記入してください。

該当する個所を○で
囲ってください。

記載例 1

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有 株式会社 **資産が増加した場合**

所有者コード	行番号	種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例 率	課税標準額	増加事由	摘要
						年	月	日								
2	01	1	B	太陽光発電設備フェンス	1	5	4	7	2,000,000	10				1		
	02	2		太陽光発電設備一式	1	5	4	7	16,000,000	17				1		
	03	6		監視用カメラ	1	5	4	7	500,000	6				1		

記入の必要はありません。
※ただし、電算処理により全資産申告をされる場合は必ず記入してください。

A 【種類】資産毎に次のものから選択してください。
「1」: 構築物
「2」: 機械及び装置
「3」: 船舶
「4」: 航空機
「5」: 車両及び運搬具
「6」: 工具及び備品

D 【取得年月】年号欄は、昭和なら「3」、平成なら「4」、令和なら「5」、となります。
例: 令和4年7月取得の場合 → 5 4 7

E 【取得価額】
償却資産を取得するために要した金額(荷役費、購入手数料、人件費その他償却資産をその用途に供するために直接要した費用を含む)を記載してください。

F 【耐用年数】
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表」に掲げる耐用年数を記入してください。

G 【増加事由】以下から選択してください。
「1」: 新品取得
「2」: 中古品取得
「3」: 移動による受入
「4」: その他

種類別明細書（減少資産用）

所有 株式会社 **資産が減少した場合**

所有者コード	行番号	種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分			摘要
						年	月	日				1 売却	2 滅失	3 移動	
1	01	6		パソコン	1	4	30	9	300,000	4		1		1	

a 減少した資産を記入してください。

b 【減少事由】以下から選択してください。
「1」: 売却
「2」: 滅失
「3」: 移動
「4」: その他
【区分】以下から選択してください。
「1」: 全部
「2」: 一部

記載例 2